

エンタメを通して考えるジェンダーと社会

西川 茉佑 (国際関係学科・学生)



はじめに

本レポートでは、自身がアメリカ留学中に体験した出来事を起点に、エンターテインメントが社会のジェンダー間にも与える影響を考察し、メディア表象を批判的に読み解く視点を養うことの重要性を示す。

アメリカでの体験:ジェンダー問題の可視化

2019年、アメリカに留学していた際に、エンターテインメントと社会問題の密接な関係を目の当たりにした。音楽アーティストのアリアナ・グランデのコンサート会場の外で、中絶反対を訴える人がプラカードを掲げて抗議しており、音楽を楽しむ空間のすぐ傍らで社会的主張が激しくぶつかり合っていた。女性の「身体」やそれをめぐる権利をどう考えるかという問題が政治・社会双方の議論の中心にある現実を肌で感じ、この体験が私がジェンダー問題や社会構造について考え始める出発点となった(写真1)。



写真1:コンサート会場外でのデモの要素(筆者撮影)

アメリカでは、約 50 年前の最高裁判決である Roe v. Wade, 410 U.S. 113 (1973)で、人工妊娠中絶を一律に禁止することが違憲と判断されたが、昨今になって、政治的な状況も相俟って判断の逆転の可能性が浮上し、その中で、中絶を女性が自身の「身体」を自律的に統御・決定する権利と考える立場と、胎児も含めた生命の尊厳と保護という観点から国として禁止すべきとする立場とが、エンターテインメント業界を巻き込んで、厳しく対立した。

結局、2022 年の最高裁判決は、妊娠 15 週以降の中絶を基本的に違憲として、従来の判断を逆転させるに至ったが(高井 2023)、それでも、この問題をめぐる対立の中で、一部の著名な女性アーティストたちは、ブランド・ペアレントフッド(Planned Parenthood Federation of America: 全米家族計画連盟)などとも協働して全米的な中絶禁止反対の運動を行って注目を集め(資料1)、あらためて、ジェンダー問題におけるエンターテインメント業界やメディアの占める重要性を示唆した(Planned Parenthood, May 13, 2022)。

The Supreme Court is planning to overturn Roe v. Wade, taking away the constitutional right to abortion.

Our power to plan our own futures and control our own bodies depends on our ability to access sexual and reproductive health care, including abortion.

We are Artists. Creators. Storytellers.
We are the new generation stepping into our power.
Now we are being robbed of our power.

WE WILL NOT GO BACK - AND WE WILL NOT BACK DOWN.

Adrian Rax	Elle Hunt	Leo Underwood	Phyton List
Alexandra Shipp	Ellie Zoller	Levi Zoller	Phylicia Bridges
Amber Mark	Emma Kenney	LL Rishart	Pink Sweat\$
Amber	Emma Brooks McAllister	Lisa Anzo	Pam Pam Squad
Annexa Zuber	FRANK	Lisa Kudry	Princess Nokia
Angel Olsen	FLETCHER	Lola Zushi	Queenbank Wallis
Anna Sofia	GAYLE	Lucky Bryant	Rebecca Black
Ariana DeBose	Gracie Abrams	Lukas Gage	REYNA
Ariana Grande	gracie	Lylee Li	Rina Sawayama
Arnell Becker	gracie	Maddie Rose Rutch	Role Model
Ava Dutterfield	Hadley Stanfield	Madeyn Clise	Salem Ise
Ash	Hadley Butler	Madison Beer	Selena Gomez
Ashika	Hadley Elgner	Max Motfeld	Shawn Mendes
Asha Chen	Hadley Sanchez	Maya Dalliah	Sidney Flanigan
Beano Feldman	Hadley	Maya South	Snail Mail
Bethany Cosentino	Hail Hail	Maya Muzillo	Snrk Aakira
Betty White	Hayley Kiyoko	Megan Thee Stallion	Soccer Mommy
Bilal Elabb	Hayley Lee	Meghan Trainor	Sophia Thakkar
Bishop Briggs	Holly Humberstone	Melina Martinez	Storm Reid
Brian Brant	Rene Oliver	MELC	Summer Braid
Brody Jenner	Isabella Bernard	Michelle Sotelo Ang	Sunflower Bean
Bye World	Isabella Gomez	MICHELLE	Taina Farniga
Camila Cabello	Jessie J	Justin Madson	Tala Ryder
Camila Mendes	Jay Harper	MELC	Tate McRae
Carlson Young	Joe Sincere	Miley Cyrus	Tati Cavonius
Cardi B	Jenna Ortega	Melissa Simmons	Tate Park
Charlie Flinner	Jeremy Pope	Melina Kim	The Aes
Chloe Fineman	Joey King	Melina Prada	The Regrettes
Chris Korman	Chris Korman	Melina	Thomas Doherty
Clara Braso	Karla Kloss	Munroe Bergdorf	Tina Turner
Clay Aiken	Kayli Carter	Nicole Mares	Tommy Dorfman
Claudia Sulawati	Keira Graves	Noah Cyrus	UFOVL
Daryl Sabara	Kelsey Lu	Nona Renee	Wendie
David Byrne	Kendall Jenner	Olivia Rodrigo	Whitney Peak
Demi Lovato	Kiana Ledo	Olivia DeLencastre	X Ambassadors
Denise Dillon	King Princess	Olivia O'Brien	Xolo Maridueña
Dora Jar	Kuhoo News	Olivia Rodrigo	Zella Day
Dorian Electra	LSAIN	Paulette	
Dove Cameron	Laura Jurgens	Paul Mescal	
Dylan O'Brien	Laur	Petra Collins	
Elaune Welteroth	Lennon Stella		

BANS OFF OUR BODIES
JOIN US:
BansOff.org | #BansOffOurBodies
Planned Parenthood

資料1: 女性アーティストによるブランド・ペアレントフッドの反中絶禁止の声明広告(Planned Parenthood 2022)

メディアとジェンダー: 私たちの無意識に働く力

その後、私はエンタメとジェンダーに関する研究を進めた。映画、ドラマ、音楽、広告などに描かれる性別役割は、受け手の無意識に入り込み、社会の規範を強化することがある。

国内調査によると、日本のテレビ局における女性比率は以下のように極めて低く、平均を取ると社員全体での割合は22.

6%、役員ではわずか4.7%にとどまる。また制作や報道の部門ではトップの女性は0であった(民放労連女性協議会 2019)。

		日本 テレビ	テレビ 朝日	TBS テレビ	テレビ 東京	フジ テレビ	東京 MX	NHK ※1
全社	社員	23.3	22.2	20.5	24.5	24.7	24.2	18.6
	役員	0.0	0.0	4.0	6.3	0.0	14.3	8.3
報道 部門	社員	32.3	24.0	17.1	18.1	21.2	38.9	※2
	最高 責任者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
制作 部門 ※3	社員	21.6	14.3	19.3	10.9	15.4	15.0	
	最高 責任者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

※1/NHKは会社発表のデータ、民放局は各社労働組合員が独自に調査した数字
 ※2/NHKは会長・副会長・理事をカウント、民放役員には顧問、執行役員は含まない
 ※3/日本テレビのみ情報制作部門の数字 (出典/民放労連女性協議会の調査報告)

資料2:在京テレビ局での社員と意思決定層での女性比率
 (民放労連女性協議会 2019)

女性が意思決定層にいないことは、ジェンダー視点の欠落したコンテンツ制作、ひいては報道の歪みに繋がると指摘されている(日本民間放送労働組合連合会[民放労連], 2020)。また、これは日本のメディアに特有の問題ではなく、海外においても男性中心の構造や性被害、格差に対する社会変革の動きが続いてきている(Fileborn & Loney-Howes, 2019)。

海外メディアとの比較:共通点と相違点

- 共通点:ジェンダーの偏りは世界的構造
 メディア産業におけるジェンダー格差は世界的に存在しており、日本・アメリカともに意思決定層に女性が少ない。その結果、表象が男性中心視点に偏り、「女性は恋愛対象として描かれがち」といった構造的な問題が再生産される。

- 相違点:可視化の度合いと問題提起のスピード
 アメリカでは社会運動やジェンダー議論がポップカルチャーと密接であり、アーティスト自身が問題提起を行うことも多い。一方、日本ではジェンダー問題がエンタメの文脈で語られる機会が少なく、議論が可視化されにくい。この「可視化の差」は、社会のジェンダー認識に大きな影響を与えている。

さらにアメリカでは、メディアの多様性と包括性を組織戦略として重視する動きがあった。Comcast、Disney、Paramount など大手メディア企業は、従業員のジェンダー・人種・民族別データを公開し、透明性の向上に取り組んでいる(現在では方針が変更された企業もある)。また NPR や PBS といった公共放送では、取材対象の性別・人種比率を分析する”Source Diversity Audit”が導入され、取材者の多様性が高いほど取材対象の多様性も拡大する傾向が示されている。多様性の確保は、公平な報道を超えて、メディアの信頼性と競争力を支える戦略として位置づけられている。

これと比較すると、日本ではメディアの現状を可視化する取り組み自体が未だ限定的であり、ジェンダーやマイノリティを踏まえた視点が報道に反映されにくい状況が続いている。

研究発表で得た視点:批判的メディア・リテラシー

昨年度、神戸市外国語大学で開催された KCUFS Student Conference にて、私はジェンダーとメディアについて研究発表を行った。その経験を通して、メディアを「ただ見る」立場から、「批判的に読む」主体へと変わる必要性を強く感じた。誰が作品を制作したのか、どの価値観が再生産されているかを問い直すことで、私たちは日常的に受け取っている表象の背後にある構造を理解し、社会をより良くするための視点を獲得できる。

今後の展望:人権問題を「自分ごと」にするために

今後は研究を学内だけでなく、地域社会や若い世代に広げたい。エンタメは多くの人にとって親しみやすいため、ジェンダーや人権問題を「自分ごと」として考える入り口になる。一方で、エンタメは商業的な要請からジェンダー規範を強化する側面も持つ。このジレンマを理解しつつ、批判的思考と対話を広げ、多様な価値観が尊重される表現の在り方を模索することが今後の課題である。

結論

エンターテインメントは、社会に存在するジェンダー観を反映しながら、同時にそれを再生産する力も併せ持つ。アメリカでの体験、大学での学修、研究発表の経験を通して、私はメディア表象の背後には社会が長い間「当たり前」としてきた価値観が潜んでいることに気づいた。こうした無意識の前提を問い直し、表現の背景にある構造を批判的に読み解くことは、ジェンダー平等の実現に向けた重要な一歩となる。エンタメを入口に、社会の中にある見えづらい不均衡に目を向け、持続的に変化を生み出したい。

主要な参照・参考文献

民放労連女性協議会 2019 『テレビ局における女性比率調査』民放労連女性協議会。
 高井裕之 2023「[中絶の権利の否定] Dobbs v. Jackson Women’s Health Org., 597 U. S., 142 S. Ct. 2228 (2022) — 50年近くにわたる先例を変更し、中絶の権利は合衆国憲法によって保障されていないと判示した合衆国最高裁判所判決」『アメリカ法』2023.1
 Fileborn, Bianca & Rachel Loney-Howes, eds., 2019, *#MeToo and the Politics of Social Change*. Springer Nature.
 Planned Parenthood 2022 “Bans Off Our Bodies” (出典: <https://x.com/PopBase/status/1525114142243311616/photo/1> ただし元々は、*New York Times* 13 May 2022 に掲載)
 Planned Parenthood, May 13, 2022, “Ariana Grande, Billie Eilish, Megan Thee Stallion, Olivia Rodrigo and Others Condemn Supreme Court’s Plan to Overturn Roe v. Wade”(2026年1月28日:団体HPアクセス)